

# キャッシュ・フロー計算書

## I. 総論

### (1) キャッシュ・フローの意義

キャッシュ・フロー(Cash Flow)とは、単純にいうと資金の流れをいい、この、**資金のみ**における、期首から期末までの増減を表示したものが**キャッシュ・フロー計算書**(Cash Flow Statement、以下本文中では『C/S』、単なる「キャッシュ・フロー」については本文中では『CF』と略させていただきます。)といえます。

### (2) キャッシュ・フロー計算書の作成目的

ここで、どうして資金のみの流れを表示する必要があるのかを軽く紹介しておきます。ある企業が決算を迎え、次のような状態であったとします。

<当期末P/L>		<資金の増減(B/S)>	
税引前純利益	100	前期末残高	300
法人税等	<u>40</u>		↓
税引後純利益	60	当期末残高	200

どう捉えることができるでしょうか？ P/Lのみを見れば利益を捻出しているわけですから、いい結果を出したと考えられるでしょう。しかし、B/Sにおいて、資金は100減っています。利益が60増えたのに、お金はそれよりも多く出ていってしまっているわけです。

このように、P/LやB/Sを見ただけでは、その会社に出資をした株主等には自分たちの出資したお金がどのように運用されたのかわかりづらいものとなっています。

そこで情報公開というかたちで、近年に欧米諸国でこのC/Sが作成されるようになり、日本も国際化の影響を受け、2000年3月期から**上場企業において**その作成が義務付けられました。

つまり、自分の会社は集めた資金をこのように使いました、と報告することで株主・会社債権者等は会社の、いわゆるお金の使い方を知ることができ、それに基づいて出資してもよいかの意思決定をすることもできるようになったのです。

### (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

「資金」の範囲は「**現金および現金同等物**」となります。「**現金**」とは今まさに持っている現金である「**手許現金**」と、**当座預金**や**普通預金・通知預金**など「**要求払預金**」といわれる、比較的容易に換金可能なものの合計額を指します。「**現金同等物**」とは**容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資**を指します。具体的には、『**取得日**』から**満期日(償還日)**までの期間が、**3ヶ月以内**の、**定期預金、譲渡性預金、公社債投資信託(国債)、コマーシャル・ペーパー**(無担保の割引約束手形、**CP[シーピー]**)と略されることが多いです)などがあげられます。

なお、表でまとめると次のようになります。

資	現	手許現金	
	金	要求払預金	当座預金、普通預金、通知預金 etc..
金	現金同等物	①容易に換金可能 ②価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資	定期預金、譲渡性預金、公社債投資信託、コマーシャル・ペーパー(CP) etc..
		この2要件をすべて満たした取得から満期(償還)期間が <b>3ヶ月以内</b> の短期投資	

<直接法におけるキャッシュ・フロー計算書>

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	×××
原材料又は商品の仕入支出	△×××
人件費支出	△×××
その他の営業支出	△×××
小計	<u>×××</u>
利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	△×××
法人税等の支払額	△×××
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>×××</u> (△×××)

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△×××
有価証券の売却による収入	×××
有形固定資産の取得による支出	△×××
有形固定資産の売却による収入	×××
投資有価証券の取得による支出	△×××
投資有価証券の売却による収入	×××
貸付けによる支出	△×××
貸付金の回収による収入	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△×××</u> (×××)

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	×××
短期借入金の返済による支出	△×××
長期借入れによる収入	×××
長期借入金の返済による支出	△×××
社債の発行による収入	×××
社債の償還による支出	△×××
株式の発行による収入	△×××
自己株式の取得による支出	△×××
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>×××</u> (△×××)

IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 ×××(△×××)

V 現金及び現金同等物の増加(減少)額 ×××(△×××)

VI 現金及び現金同等物期首残高 ×××

VII 現金及び現金同等物期末残高 ×××

次に説明することは、「会計学」で問われるかもしれませんが、念のため付け加えておきます。

現金同等物は取得から満期（償還）日まで3ヶ月以内のものであると言いました。つまり、ワン・イヤールールに基づいてB/S「流動資産」に計上されます。この「流動資産」には満期（償還）日が1年以内のものがすべて含むことは簿記2級編ですでに学習済みでしょう。

何が言いたいのかというと、B/S上では現金と1年以内の現金同等物が計上されるのに対し、C/S上では現金と3ヶ月以内の現金同等物のみが計上されることになるため、差異が生じてしまいます。

そこで、この差異を明らかにするために、資金の範囲等を**重要な会計方針に記載**しなければなりません。

そして、計算するときは前期末B/Sあるいは前T/Bの現金同等物の取得日と満期（償還）日にはよく注意して、**ワン・イヤールールのみの観点に縛られないようにしてください。**

この論点の意味はII 資金の範囲での例題でわかると思います。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書の区分

C/Sには「**営業活動によるCF**」「**投資活動によるCF**」「**財務活動によるCF**」の3区分に分けられ、「**営業活動によるCF**」にのみ、「**直接法**」と「**間接法**」の2つの表示形式が認められています。

まずは、それぞれの雛型を見てみましょう。  
なお、任意の数値を表わすものとして「×××」を用いており、また、数値の前に「△」がある場合はマイナスを示しています。

<間接法におけるキャッシュ・フロー計算書>

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	×××
減価償却費	×××
貸倒引当金の増加(減少)額	×××(Δ×××)
受取利息及び受取配当金	Δ×××
支払利息	×××
有形固定資産売却益(損)	Δ×××(×××)
売上債権の増加(減少)額	Δ×××(×××)
たな卸資産の増加(減少)額	Δ×××(×××)
仕入債務の増加(減少)額	×××(Δ×××)
小計	<u>×××</u>
利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	Δ×××
法人税等の支払額	Δ×××
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>×××</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	Δ×××
有価証券の売却による収入	×××
有形固定資産の取得による支出	Δ×××
有形固定資産の売却による収入	×××
投資有価証券の取得による支出	Δ×××
投資有価証券の売却による収入	×××
貸付けによる支出	Δ×××
貸付金の回収による収入	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>×××</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	×××
短期借入金の返済による支出	Δ×××
長期借入れによる収入	×××
長期借入金の返済による支出	Δ×××
社債の発行による収入	×××
社債の償還による支出	Δ×××
株式の発行による収入	Δ×××
自己株式の取得による支出	Δ×××
親会社による配当金の支払額	Δ×××
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>×××</u>

IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 ×××(Δ×××)

V 現金及び現金同等物の増加(減少)額 ×××(Δ×××)

VI 現金及び現金同等物期首残高 ×××

VII 現金及び現金同等物期末残高 ×××

「投資活動によるCF」及び「財務活動によるCF」は同じですので各自で見てほしいです。ここでは、「営業活動によるCF」に重きを置いて説明します。

直接法、間接法はともに「小計」欄から下が同じであることに注目です。そもそもなぜ「小計」欄を用いる必要があると思いますか？それは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の意味を知ればわかります。その意味とは、本業での収入と支出を表示するものに加え、「投資活動によるCF」及び「財務活動によるCF」に該当しないものも含むのです。つまり、「小計」欄より上が純粋な営業活動での収支、それより下が営業外であるがそこ以外に計上できないもの、と明確に区分したのです。

直接法は、**基本的には実際に得た又は支出したキャッシュに関連付けて作成していきます。**いうなら、1つ1つの取引の仕訳を見てキャッシュが含むものをC/Sに計上していくもので、とても時間がかかります。それが日々市場の影響等を受けて単価の変化する商品などを販売または仕入れてくる時に、その代価としてキャッシュを使用しているとさらさら計算に時間がかかってしまいます。そんな取引を上場会社では日に何百、何千とやっているでしょうから、計算するのは非常に困難です。

という経緯があって、「営業活動によるCF」においては**直接法より簡便な計算**で算出可能な間接法を認めているのです。それゆえ多くの上場会社は間接法を採用しているのが現実のようです。(問題ではどちらも出題されますが・・・)

実際にSEGAの親会社?であるセガサミーホールディングス株式会社の連結キャッシュ・フロー計算書を見てみましょう。

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,976	27,097
減価償却費	26,644	17,175
減損損失	6,465	3,857
アミューズメント施設機器振替額	△6,146	△4,344
遊技機レンタル資産振替額	△59	△12
固定資産売却損益(△は益)	△538	△407
固定資産除却損	783	497
関係会社株式売却損益(△は益)	△466	624
子会社整理損	—	1,682
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△222
投資有価証券評価損益(△は益)	4,304	2,465
投資事業組合運用損益(△は益)	△487	120
のれん償却額	4,144	1,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,670	△156
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	382	178
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,659	1,344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88	△1,055
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197	265
受取利息及び受取配当金	△907	△965
支払利息	900	782
為替差損益(△は益)	870	2
持分法による投資損益(△は益)	191	△37
持分変動損益(△は益)	△2	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△13,641	11,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,086	2,862
仕入債務の増減額(△は減少)	13,278	△13,061
預り保証金の増減額(△は減少)	△405	△751
その他	8,713	3,925
小計	32,019	54,370
利息及び配当金の受取額	1,008	843
利息の支払額	△916	△753
法人税等の支払額	△13,147	△16,572
法人税等の還付額	13,236	17,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,199	54,998

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△5,511	△1,720
定期預金の払戻による収入	2,834	4,169
有価証券の取得による支出	△1,099	△5,395
有価証券の償還による収入	1,800	4,000
信託受益権の取得による支出	△5,810	△6,163
信託受益権の売却による収入	6,271	5,185
有形固定資産の取得による支出	△14,440	△8,608
有形固定資産の売却による収入	21,497	758
無形固定資産の取得による支出	△3,143	△2,042
無形固定資産の売却による収入	109	8
投資有価証券の取得による支出	△2,258	△3,322
投資有価証券の売却による収入	52	1,874
投資有価証券の償還による収入	2,505	—
投資事業組合への出資による支出	△800	△12
投資事業組合からの分配による収入	1,201	564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	*2 —	*2 219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	*3 △4,192	*3 △220
関係会社株式の取得による支出	△800	△996
貸付けによる支出	△2,657	△1,178
貸付金の回収による収入	2,996	535
敷金の差入による支出	△948	△381
敷金の回収による収入	3,578	2,845
事業譲渡による収入	—	2,018
その他	△246	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	△7,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,579	△2,503
長期借入れによる収入	1,050	1,120
長期借入金の返済による支出	△613	△1,211
社債の発行による収入	30,462	10,783
社債の償還による支出	△6,216	△5,027
少数株主からの払込みによる収入	11	—
配当金の支払額	△7,579	△7,571
少数株主への配当金の支払額	△2,384	△305
自己株式の取得による支出	△21	△12
その他	△783	1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,653	△3,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,081	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,401	43,614
現金及び現金同等物の期首残高	99,975	123,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 123,385	*1 167,000

連結C/Sでは法人税等のほかに調整する項目があるため、最初の項目名は少し違いますが、調整前当期純利益が一番上にあるので間接法を採用していることが分かります。また「アミューズメント施設機器振替額」や「遊技機レンタル資産振替額」の項目があることから、たとえ社名を知らなくてもその会社はゲーム機器等をつくり、それをゲームセンターやパチンコ店等へ貸したりしているところなんだと分かったりします。

つまりC/S項目でどんな業種なのかも分かることがあります。なお、資金の範囲も明確に記載してありますね(右表)。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左